1

(岡山市北区蕃山町、

る同山県住气付新公本

理事長·古矢博通副知

の清算に伴い、県が54億円もの債権放棄

期A。同都市は県中部の丘

最大は吉備高原都市の後

地に福祉機能などを集積

で未分譲区画を抱えている 地落合(真庭市)の5団地

(瀬戸内市)、

しらうめ団 ブ団地牛窓

> 9(0) 29(0)

112(0)

43(0)

116(0

94(0)

59(0)

58(0 801 (0)

39(0)

431 (33)

420 (319)

10(0) 70 (53)

クー・ーンラニン君

# ぜ経営不振に陥ったのか、

### 日曜日 含めて検証した。

## 失われることになるのか。これまでの経緯を (近藤秀孝

### 背景の中で役割を果たして 移してきた住宅市場は90 ところが、石肩上がりで に需要 巨額の税金がなぜ 4億

87年に売り出した前期は9

構想で、 県が取り組んだ。

開

らの資金調達が困難になっ

たこともあり、

資金は県に

短期貸し付け (09年度)で、

県の貸付金は75億円

公社が開発した団

笠岡(笠岡市

高野(津山市

(総社市) 島駅前(倉敷市)

候のニュータウンをつくる 0せることで人口3万人規

討が分譲されているが、97

バブル経済崩壊後の地価 中の11月定例県議会で 石井正弘知事は3日、

からの後期Aは7割以上

の319区画が売れ残った

受けられることなどもあ

って迅速な住宅開発、安

定供給が図れ、民間デベ

このうち吉備高原都市前期

それまでは保有資産

た」と公社担当者

の価格を簿価評価

理由は会計基準の変更。

では債務超過ではなかっ

36団地、計4875区画。

これまで開発した宅地は

と後期A(吉備中央町)、

ーの未成熟な時代

有者が公社に土地売却し

低迷もあって好転しなかっ

に力を注いだものの、景気

に踏み切るなど販売促進

で設けられた。土地所

た場合は税の優遇措置が

宅ニーズに応えていく狙 ことで、県民の切実な住 模な集合住宅を開発する

開発をストップ。初の値下

公社は03年から団地の新規

ひっ迫。公的機関が大規 市部を中心に住宅事情が やベビーブームなどで都

委員会を組織。提言を受け 02年に有識者による検討

社の経営を圧迫した。

危機感を持った県は20

変更した。

昭和40年代は経済成長

公社法施行を受け、組織

発公社)が手掛けていた 立の県住宅公社(現県開 業務はそれまでも53年設

65年の地方住宅供給

速に冷え込む。宅地が売れ

ント攻勢もあって需要は急

代前半のバブル経済崩壊

されている。

転。民間のディスカウ

残るケースが増え、宅地売

によって利益を上げる公

9年(平成21年)

出資して設立。県の宅地 県が1000万円を全額 1966 (昭和41) 年、

岡山県住宅供給公社は

2月6日

### っているのが判明した。 末で31億円の債務超過に陥 年度から毎年度、1億数千 今年5月、公社は8年度

## ていたものの、07年度決算 万円の単年度赤字は計上し していたが、

### 00年とバブル後に売り出 らうめ団地落合も96~20 まま。岡山グリーンテラス 郡、オリーブ団地牛窓、 団体が時価評価への変更を 当時において(販売不振を) 備高原都市などはそれぞれ 地の評価額は軒並み簿価の 各公社に要請した。 たんが続いたことから業界 予測することは困難だっ 整備の目的と経緯があり、 た」との見解を示した。 この結果、未分譲の5団 全国で公社破



宅地以外の活用 点在していること 6億円の評価しか 3団地を代物弁済 山グリーンテラス 約1億9千万円 となる公算が大き とも既に分譲済み 有することになる 県の債権放棄は54 岡山グリーンテラ 販売予定価格で15 足分は県が債権放 どを解消。県に対し で膨らむ見込み。 古備高原都市2団 し、倉敷チボリ公 しとになる。 、売れなければ 、売却益で未払 財政危機宣言 吉備高原都市2 住宅供給公社

年度ごとに繰り返してい 吉備高原都市・役期A(吉備中央町) 西大島(笠岡市) 西大島(笠岡市) 寄島(浅口市) オリーブ団地牛窓 (瀬戸内市) しらうめ団地落合 (真庭市) (無利子)を 期限1年

岡山グリーン郡(岡山市) 地牛窓は地元の瀬 うめ団地落合は真 に約1億1千万円 区画のうち、オリ 公社の清算は、 118(0) 50(0) 浦安·1期(岡山市 22(0) 郡(岡山市) 二宮・1期(津山市) 浦安・2期(岡山市) 西大寺(岡山市) 31(0) 56(0) 12(0)



6億円の評価しかなく、 岡山グリーンテラス郡は 販売予定価格で15億円、

と、03年に北海道が13

9公社。本年度末で解散 のは岡山、香川県などの

同都市の構想はすばらしか

合い、最低限の投資はする 必要としているのかを話し

福祉機能の集積などの

の秋田県も約5億円の債

超過に陥っており、県

宅地以外の活用は難し 点在していることから、 こなる公算が大きい。 財政危機宣言中の県 売れなければ塩漬け

負債が膨らんだ」と、

討している自治体はほか

にも複数ある」としてお

今後も撤退が加速し

応しないままバブル後も てた。「市場の変化に対 定調停を裁判所へ申し立

指している。

同連合会は

県は10年度中の解散を目 栗する方針という。 が3億5千万円を債権放

過大な宅地開発を進め、

接地の駐車場などを保

公社が自主解散できるよ

こうした事態を受け、

とも既に分譲済み区画が

ですることになる3団地

300億円の負債を抱 が900億円、長崎県が 00億円、04年に千葉県

法的整理に当たる特

一膨らむ見込み。県が所

の債権放棄は54億円ま

失われることに変わりは い考えだ。 公社の資産売却によって 債権放棄分を穴埋めした 50億円程度をねん出し、 しかし、 巨額の税金が どと批判が相次いだ。 任を見えにくくした」 なかったのか」「理事長 委員会では委員から「バ 在り方を見直すべきでは ブル崩壊の時点で公社の し副知事の兼務が経営責

174(0

162(0 94(0)

1(0)

55(0)

59(0)

58(0)

801(0) 39(0)

34(0)

10(0)

70 (53) 129 (105

> 50(0 22(0) 31(0)

56(0)

12(0) 17(0) 4875 (583)

4日の県諱会士

けた「県住宅供給公社の在

岡山県か2002年に設

めるたじの産業集積カ十分

に図られていない。

団地牛窓、

しらうめ団地 オリー

方等検討委員会」で委員

(地域公共政

活用が進んでいないのに字 落合にしても、周辺の土地

地だけが先行した。

公社を指導・監督して

きた県の責任は。

幹部も県OBが務め、

公社の理事長は副知事

体の組織となっている。

431 (33) 420 (319)

瀬戸内市

(笠岡市)

賀佐山(岡山市

備高原都市·前(吉備中央町) 備高原都市·後

西大島(笠岡市

オリーブ団地牛窓(瀬戸内市)

浦安・2期(岡山市 西大寺(岡山市) 二宮・2期(津山市

真庭市) 岡山グリ

郡(岡山市)

中撫川(岡山市

資金調達が困難になっ

地

県の貸付金は75億円

年度ごとに繰り返してい

区画のうち、

オリーブ団

地牛窓は地元の瀬戸内市

に約1億1千万円、しら

約1億9千万円で売却 うめ団地落合は真庭市に

住宅供給公社は47都道

売却益で未払い金な

資金は県に

短期貸し付け (09年度)

(無利子)を 期限1年の

合会(東京)などによる でいる。 減。経営難に陥ったり 06年度は約350戸に激 年度の約1万2千戸から 公社による販売戸数は88 府県と10市で設立され 撤退するケースが相次い 全国住宅供給公社等連 全国の地方 福島は「民間の宅地開発 改正された05年以降で なかった」と説明する。 もあり、県負担は発生 が都市部に多かったこと が薄れた。売れ残り宅地 が充実し公社の存在意義 は、08年度末に青森、 既に解散を決めている 岩手、富山県が解散。

3団地を代物弁済し、 山グリーンテラス郡の計

吉備高原都市2団地、 どを解消。県に対しては、

岡

足分は県が債権放棄する

百備高原都市2団地は

## う地方住宅供給公社法が

2009, 12. 6 (A) 中村良平氏

元検討委委員長 岡山大大学院教授) に聞く 民間 活用



売却を

長を務めた中村良平・岡山 策)に聞いた。 大大学院教授

いた。バブル経済期は土 れている。需要が冷え込め 市町村の要請によって利 状況だったが、公社は県や 提供してきた公社の功績は 戦後の住宅難の時代、低所 便性のよくない土地も仕入 地さえあれば売れるような し、住宅市場が頭打ちにな 得者向けに良質な住宅を 大きい。しかし民間が成熟 民間開発が未成熟だった 公社の経営破たんをど 本来の役割を終えて

営が悪化したのはなぜか。 売れなくなるのは当然 債務超過になるまで経

まなかったことが大きい。 古備高原都市の分譲が進 だ責任がある。住民が何を をつくって住民を呼び込ん 都市については、県が構想 しいだろう。ただ吉備高 するしかないが、完売は難

民間の力を活用して売却

対応が後手に回った面は否 ど、もっと大胆な取り組み 分譲地はどう活用するべき 定できない。 があってもよかった。 いになってしまう。トップ って未分譲地を処分するな に民間人を登用し、思い切 これでは経営責任はあいま ―県へ代物弁済される未